

## 略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。45歳。横浜市金沢区在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市議員に初当選、現在2期目。公明党神奈川県本部企業団体局次長、学生局次長、金沢支部支部長。



## 横浜市会 令和元年度 第3回定例会が閉会《議会報告》

### 金沢臨海部産業団地の復興加速へ！ ～緊急の補正予算が成立

10月16日の議会最終日に、台風15号により被災した金沢臨海部産業団地など、市内中小企業支援のための緊急の補正予算を可決。国・県・市の公明党議員が連携して、異例のスピードで支援をカタチに。公明党議員団を代表して質疑に立ち、迅速で柔軟な補助金の支給、資金繰り支援の充実、雇用者の保護と併せて、護岸の早期復旧・強靱化を要望しました。



### 平成30年度 決算特別委員会での論戦より

会期中には決算特別委員会が開催され、10月2日の市民局、8日の政策局の局別審査で質問に立ちました。以下、質疑を抜粋してご報告します。

#### 市民局

▶地域の絆の要である自治会町内会に維持・強化のために、担い手育成と負担軽減を進めるべき。

🗨️局長 自治会町内会の負担軽減の観点から、各局区と連携し、依頼業務の精査、運営支援を進めます。

▶LED防犯灯の新規の設置要望について、必要なところには速やかに対応して頂きたい。

🗨️局長 設置方法も工夫しながら、要望に出来る限り応じられるように対応します。

▶金沢地区センター会議室の空調設備を改善して頂きたい。

🗨️区政支援部担当部長 指定管理者とともに改善策を検討します。

▶金沢区役所・公会堂の駐車場に事前精算機を設置して頂きたい。

🗨️区政支援部担当部長 新たな駐車場管理者より、事前精算機を設置する提案を頂いています。

▶条例で定めた犯罪被害者支援のさらなる充実へ、支援メニューの拡充、犯罪被害者相談室の将来的な増員を検討するよう要望しました。

▶性的少数者の方々に対する理解の促進について、市の職員からしっかりと図っていくべき。

🗨️局長 市職員向け研修を継続して実施していくとともに、当事者の方々の困りごと、窓口での対応などについてガイドブックを作成するなどして、職員の一層の理解促進を徹底していきます。

▶日本人同士だけでなく、日本人と外国人、外国人同士の性的少数者カップルもいることも考慮して、パートナーシップ宣誓制度の受領証の多言語化も併せて要望しました。

### 性的少数者支援が前進 ～パートナーシップ宣誓制度の導入へ

公明党として以前から要望してきた、性的少数者の方々が見えや差別を持たれることなく自分らしく生き生きと暮らせるための支援の充実について、9月6日の本会議・一般質問で、新たな取組の推進を重ねて要望。市長より、性的少数者のカップルをパートナーとして公的に承認する「パートナーシップ宣誓制度」を年内に導入するとの答弁がありました。



#### 《補正予算の概要》

- 神奈川県と横浜市による自治体連携型補助金で、被災企業に3千万円を上限に、復旧・整備に要する経費を支給。さらに金沢臨海部産業団地の被災企業には市単独補助金での追加支援も実施します。(合わせて最大6千万円まで補助)
- このほか、市が「台風15号対策特別資金」の信用保証料助成に加え、完済までの利子全額を補給します。

#### 政策局

▶ 国の予算も積極的に活用し、災害に強い街づくりを迅速に進めて頂きたい。

🗨️局長 国土強靱化に関する国からの支援を活用し、強靱な都市づくりにつながる取組を着実に進めます。

▶ 観光分野の都市間連携について、自治体の広域連携を所管する政策局がサポートし積極的に推進して頂きたい。

🗨️担当理事 横須賀市など、隣接都市との連携の取組をさらに広げていきます。

▶ 併せて、自治体間の連携だけではなく、横浜観光コンベンションビューローや横浜金沢観光協会、横須賀市観光協会など、民間同士の連携も進めることを要望しました。

▶ 横浜の将来を見据え、文化芸術の中核となる劇場整備を実現して頂きたい。

🗨️副市長 文化芸術の創造・発信、まちの賑わいづくりや次世代育成のほか、観光、インバウンド誘客など幅広く経済の活性化に繋がるなど、多面的な効果が期待され、整備が必要だと考えています。検討委員会からの提言内容をしっかりと検討し判断したい。

▶ IR(統合型リゾート)整備計画について、導入背景や効果、施設イメージなど、市民に対して正しい情報が伝わるように、情報発信を工夫強化して頂きたい。

🗨️局長 広報よこはまの特集号や動画を使った発信で、より多くの皆さまに市の考えが伝わる工夫を行っていきます。



▲ミラノスカラ座

## TOPICS 令和2年度 予算要望書を提出

10月15日、林文字市長に公明党市議団としての予算要望書を提出。防災・減災、子育て・教育、福祉・医療など最重点要望から各区要望まで、これまでに頂いた市民相談や団体要望などを踏まえた442項目。市長からは、「公明党の皆さんが届けて下さる、市民目線のご要望をしっかりと受け止めて、施策に反映して参りたい」とのコメントがありました。



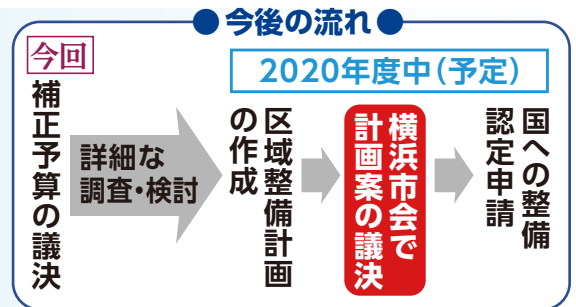
# IR(統合型リゾート)推進事業に関する補正予算の論戦より

林市長は、今後の横浜市を取り巻く状況と課題として、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれる中、横浜市の都市の活力と、子育て、医療、福祉、教育など、市民の安全・安心な生活を維持してするために必要であり、課題解決に資するものと判断して、IR誘致の意向を表明しました。今議会では、今後約2年間をかけて計画づくりをする為の補正予算を可決しましたが、IRが本当に横浜市の課題解決につながっていくのか、公明党市議団としてしっかりと議論し、判断して参ります。

## IR推進事業に関する補正予算の論戦より

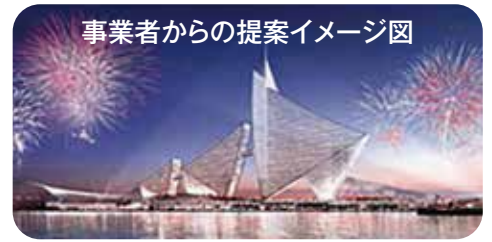
### ■補正予算の概要

- ▶ 予算額は2億6千万円
- ▶ コンサルタント会社と委託契約を結び、IR区画整備計画の申請に向けた専門的な調査分析に着手
- ▶ 事業者公募にあたり、市の考え方を示す「実施方針」を作成
- ▶ ギャンブル依存症の市内の実態調査を行う  
など、今後の対策を考える上で必要となる調査費を計上



### 議案関連質疑 (9月3日・本会議)

令和元年度第3回定例会の議案関連質疑では、IR誘致に向けた調査のための補正予算案を巡り、以下の点について市長の見解を質問しました。



- ▶ 横浜でのIRのイメージ
- ▶ 懸念事項への対策に向けた取組
- ▶ IRで得られる財源の活用方法
- ▶ 補正予算を計上した理由

### 賛成討論(要旨) (9月20日・本会議)

私ども市会議員は市長と同様に、市民の皆様の様々な声を受け止め、持続可能な市政を進める責任があります。今回のIRは新たな一つの挑戦となりますが、市会での責任ある議論を通し、市民、関係団体への理解が深まるようなプロセスを経なければ、横浜におけるIRは実現し得ないと考えます。故に付帯意見(下記抜粋)を付して、これまで以上に慎重な調査・検討を重ね、どこまでも丁寧に市民や関係団体への理解が深まる取り組みを要望し、補正予算に賛成します。

#### 《付帯意見(抜粋)》

- 市民の一番の不安要因となっている治安への万全の対策を講じること
- ギャンブル依存症を含む、依存症対策総合支援事業の充実を図ること
- IRの経済波及効果が市内 全域に行き渡る方策を、実施方針に盛り込んでいくこと
- 増収財源を、医療、教育、福祉、学校の建替など、市民生活の安全安心の確保に向けて安定的に活用する仕組みを検討すること

IR整備法のポイント  
訪日外国人観光客が増える中、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、少子高齢化に伴う税収減を補う目的での法整備です。

- 全国で最大3カ所を整備
- 日本人客のカジノ入場は週3回、月10回までで、マイナンバーカードで確認。入場料は6000円
- IR事業者が、カジノ、国際会議場、ホテルなどを一体整備(カジノ面積は全体の3%以内に限定)
- IR 開業に併せて、パチンコ・競輪・競馬などを含む総合的な依存症対策も実施
- 希望する自治体が誘致を申請し、国が選定
- カジノ収益の30%を国が徴収し、認定自治体と折半。観光振興などの財源に充てる

